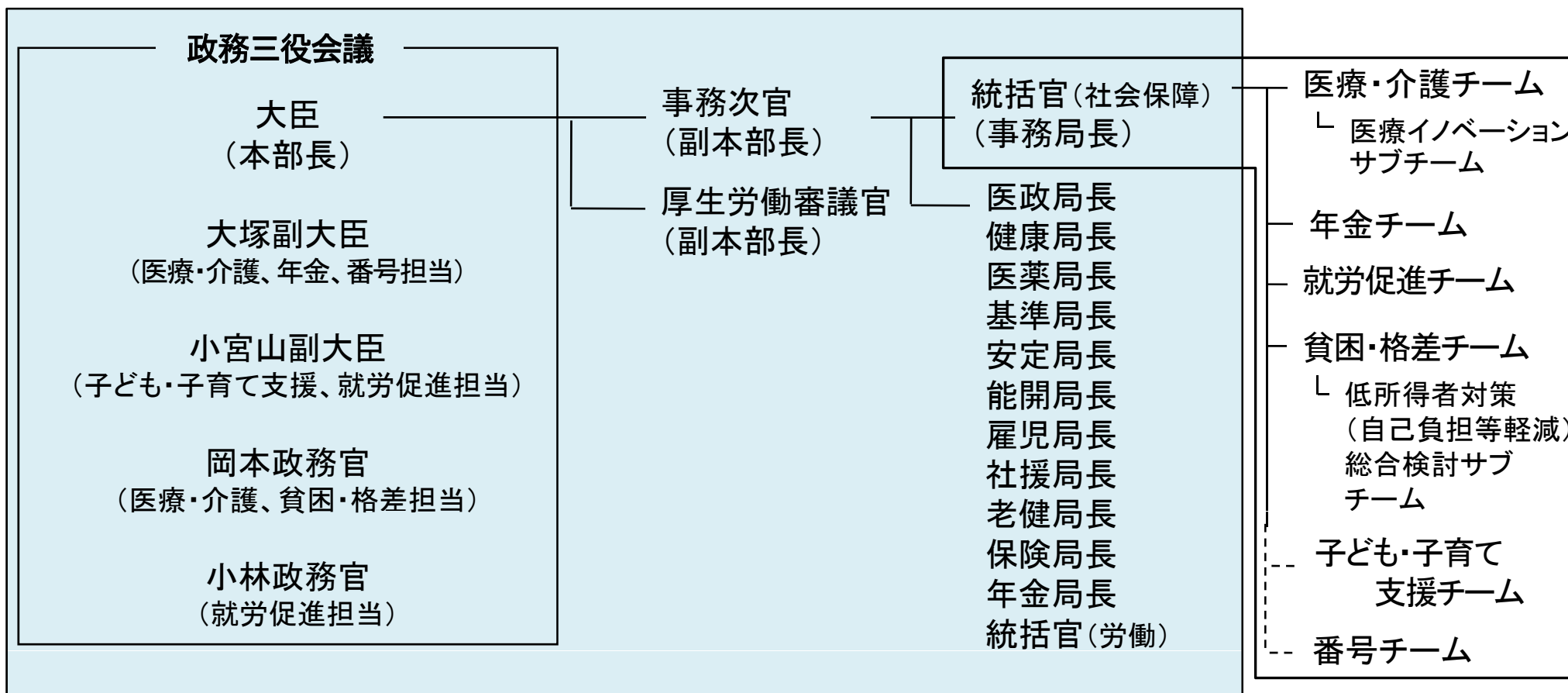


厚生労働省社会保障検討本部

本 部

事務局



検討事項（医療・介護チーム、医療イノベーションサブチーム）

- 診療報酬・介護報酬同時改定の基本となる方針を策定する。
 - 上記の基本となる方針の策定に当たって、それと統合的な医療及び介護の提供体制の見直し等の改革案を作成する。その際、以下の課題について、改革の内容、手法等を具体化する。
 - ＜政策課題＞
 - ・ 医療・介護施設の機能分化の推進及び地域における連携体制の構築
 - …病院・病床機能、介護施設機能、医療・介護計画、療養病床の再編の検討を含む。
 - ・ 急性期医療の強化、重点化及び急性期から慢性期への円滑な移行
 - ・ 在宅医療・介護の充実、プライマリケアの明確化
 - …地域包括ケアの具体像の提示を含む。
 - ・ 在宅を支える高齢者向け住宅保障
 - ・ マンパワーの充実確保 等
 - 予防医療、介護予防の具体化
 - ・ 介護予防に関するエビデンスやノウハウの集積、普及 等
 - 医療・介護の効率化方策の具体化
 - ・ IT化の推進 等
 - 上記改革を踏まえた、医療・介護の費用推計
 - ・ 社会保障国民会議試算を推計の基礎とし、改革内容に応じた修正を適切に行う。
 - ・ 必要な給付費から算定されるニーズと実態のギャップに基づき、必要な基盤整備などの投資的経費の試算を行う。
 - ＜サブチームでの検討事項＞
 - 新成長戦略に基づく医療イノベーションの具体化
 - ・ 日本発の医薬品・医療機器、医療技術の研究開発推進
 - ・ 内閣官房における検討と連携して取り組む。
- ※ 上記検討に当たっては、医療・介護分野における雇用拡大等、経済成長とのよい循環を生んでいく観点を踏まえた内容とすること。

検討事項（年金チーム）

- 平成25年に新たな年金制度創設のための法案を提出することに向けて、「7つの基本原則」に沿った超党派による議論を行うための論点の整理
- 新制度に直ちに全面的に切り替わるわけではなく、現在の受給者を中心に現行制度も当面継続することを踏まえた、現行制度の課題についての検討
 - ・ 安定財源を確保した上での基礎年金国庫負担2分の1の実現
 - ・ 働き方、ライフコースの選択に中立な制度設計を目指した調整
 - ・ 最低保障機能の強化などによる高齢者の防貧・救貧機能の強化 等
- 年金記録問題の解決
- 上記改革を踏まえた、年金の費用推計
 - ・ 上記の作業に応じた必要な推計を行う。その際、社会保障国民会議試算を推計の参考とする。

検討事項（就労促進チーム）

- 若年者雇用対策の強化
 - ・ 新卒者支援の強化等
 - ・ フリーター・ニート対策

- 女性の就労促進(女性M字カーブ解消等)
 - ・ ポジティブ・アクションの推進
 - ・ 仕事と家庭の両立支援
 - ・ 多様な働き方の推進

- 高齢者就労促進
 - ・ 65歳までの雇用確保
 - ・ いくつになっても働ける高齢者雇用の促進

- 雇用の質の向上に向けた対策の推進
 - ・ 有期労働契約の在り方の検討
 - ・ パートタイム労働の在り方の検討
 - ・ 派遣労働者の雇用の安定の推進
 - ・ 同一価値労働・同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進
 - ・ 雇用形態に中立的な社会保障制度
 - ・ 成長を支える人材育成のための職業訓練の充実強化
 - ・ 最低賃金の引上げに向けた取組

等

検討事項（貧困・格差チーム、低所得者対策（自己負担等軽減）総合検討サブチーム）

- トランポリン型社会の形成に向けたセーフティネット機能の強化
- 総合的な第2のセーフティネット対策の具体化
 - ・ 住宅扶助の見直しも含めた低所得者向け住まい対策
 - ・ 住宅手当制度の見直し
 - ・ パーソナルサポートサービス 等
- 地域コミュニティの再生に向けた取組
 - ・ 社会福祉法人等による地域での見守り活動
 - ・ 民生委員の活動等相談支援体制の確立
- 総合福祉資金貸付の相談体制の強化
- 権利擁護事業の推進
- 生活保護のあり方の見直し
- 上記改革を踏まえた、貧困・格差を把握するための指標の検討
 - ・ EUを参考にした指標の検討
- 上記改革を踏まえた、貧困・格差改善の姿を達成するための政策パッケージを提示し、政策に必要な費用とそれに伴う政策効果（社会コストの削減、雇用創出等）の推計

<サブチームでの検討事項>

- 総合的な低所得者向け医療・福祉サービス等の自己負担軽減策の検討
- 低所得者、失業者等の保険料負担の在り方等の検討

検討事項（子ども・子育て支援チーム）

- 子ども・子育て新システムの実現
- 新システム実現も踏まえた、子ども・子育て施策の費用（平成21年度税制改正法改正附則第104条にいう少子化対策に要する費用）の推計、雇用拡大効果等成長への政策効果の推計